

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	勤労者生活安定資金預託金		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060200 - 312	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	03 勤労者の福利厚生の実施	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画		
■事業の目的と概要	勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。勤労者生活安定資金貸付要綱に基づき東北労働金庫に預託。預託金:15,000千円、限度額1人100万円、貸付期間7年以内、貸付利率2.75%		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	勤労者生活安定資金預託金	勤労者	○新規貸付 2件○貸付利率 2.750%○貸付期間 7年以内	○新規貸付 8件 4,550,000円○貸付残高 10件 4,630,557円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	19,000	15,001	15,001	15,001	
人件費	75	76	77	457	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	19,075	15,077	15,078	15,458	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	融資残高	2,079千円	2,052千円	993千円	4,631千円	
02	新規貸付	0件	2件	1件	8件	H30から利率引き下げ
03	貸付件数	9件	8件	6件	10件	H10 91件がピーク。7年償還(H30から)、100万円限度

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

R1年度は貸付件数が10件に伸びたものの、ここ数年は低調である。

問題点・課題等

貸付件数が低迷している要因として、貸付限度額が100万円と少額であるため、利用者の需要に見合っていない。限度額が大きい東北労金のプロパー商品が利用されている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

景気変動した際のセーフティネットとして継続していく必要があるが、預託金については貸付残高の推移を見ながら減額する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了